

女性活躍推進法第 21 条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

① 女性職員の採用割合（令和 5 年 4 月 2 日から令和 6 年 4 月 1 日まで）

職 種	採用人数	うち女性の採用人数	女性割合
一般行政職等	137	73	53.3 %
技術職	10	1	10.0 %
保健師・看護師	4	4	100.0 %
保育士	29	29	100.0 %
幼稚園教諭	4	4	100.0 %
消防吏員	19	0	0.0 %
合計	203	111	54.7 %

※採用実績のある職員のまとまりのみを記載。

※特別職、再任用フルタイム職員、再任用短時間職員、短時間任期付職員、定数外職員、
会計年度任用職員を除く。

② 職員の女性割合（令和 6 年 4 月 1 日現在）

職 種	職員人数	うち女性の職員人数	女性割合
一般行政職等	1,644	676	41.1 %
技術職	309	39	12.6 %
保健師・看護師	121	119	98.3 %
保育士	304	294	96.7 %
栄養士	33	32	97.0 %
幼稚園教諭	38	37	97.4 %
技能労務職	142	38	26.8 %
消防吏員	515	30	5.8 %
合計	3,106	1,265	40.7 %

※特別職、再任用短時間職員、短時間任期付職員、定数外職員、会計年度任用職員を除く。

③ 職員の育児休業の取得率（男女別）（令和 5 年度）

性別	取得対象者数	取得者数	取得率
男性	68	46	67.65 %
女性	39	39	100.00 %

※特別職、会計年度任用職員を除く。

職員の育児休業の取得期間の分布状況（男女別）（令和 5 年度）

性別	職 種	取得期間				
		1 月以下	1 月超 3 月以下	3 月超 6 月以下	6 月超 12 月以下	12 月超
男性	一般行政職等	9	13	7	7	6
	技術職	0	0	0	0	0
	保健師・看護師	0	0	0	0	0
	保育士	0	0	0	0	0
	栄養士	0	0	0	0	0
	幼稚園教諭	0	0	0	0	0
	技能労務職	0	0	0	0	0
	消防吏員	3	1	0	0	0
女性	一般行政職等	0	0	0	6	18
	技術職	0	0	0	0	1
	保健師・看護師	0	0	0	2	1
	保育士	0	0	1	1	6
	栄養士	0	0	0	0	0
	幼稚園教諭	0	0	0	0	2
	技能労務職	0	0	0	0	0
	消防吏員	0	0	0	0	1

※特別職、会計年度任用職員を除く。

④ 男性職員の「配偶者出産休暇」の取得率（全体率）（令和 5 年度）

取得対象者数	取得者数	取得率
68	65	95.59 %

※特別職、会計年度任用職員を除く。

男性職員の「配偶者出産休暇」の合計取得日数の分布状況（令和 5 年度）

取得者数	合計取得日数				
	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日
65	2	1	3	6	53

※特別職、会計年度任用職員を除く。

⑤ 男性職員の「育児参加休暇」の取得率（全体率）（令和 5 年度）

取得対象者数	取得者数	取得率
68	51	75.00%

※特別職、会計年度任用職員を除く。

男性職員の「育児参加休暇」の合計取得日数の分布状況（令和 5 年度）

取得者数	合計取得日数				
	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日以上
51	3	6	2	4	36

※特別職、会計年度任用職員を除く。

※「育児参加休暇」は同時に出産した子が 1 名増える毎に 2 日追加付与となる

（合計取得日数 5 日以上のうち 1 名は 7 日取得）。

⑥ 職員の年次休暇の平均取得日数（令和 5 年度）

取得日数
13.7 日

※特別職、再任用フルタイム職員、再任用短時間職員、短時間任期付職員、会計年度任用職員を除く。

⑦ 管理職（主幹級以上）の女性職員の割合（全体）（令和 6 年 4 月 1 日現在）

管理職（主幹級以上）の職員数	うち女性の職員人数	女性割合
466	102	21.9 %

※特別職、消防局、再任用短時間職員、短時間任期付職員、定数外職員、会計年度任用職員を除く。

⑧ 管理監督職等の女性職員の割合（役職段階別）（令和 6 年 4 月 1 日現在）

役職段階	職員人数	うち女性の職員人数	女性割合
部長級（部長・局長など）・ 次長級（次長・参事など）	55	5	9.1 %
課長級（課長・副参事・担当室長など）	144	23	16.0 %
主幹級（主幹・園長など）	267	74	27.7 %
副主幹	746	405	54.3 %

※特別職、消防局、再任用短時間職員、短時間任期付職員、定数外職員、会計年度任用職員を除く。

令和5年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
①任期の定めのない常勤職員	88.9%
②任期の定めのない常勤職員以外の職員	92.2%
③全職員	68.6%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
部長級・次長級	97.3%
課長級	97.0%
主幹級	97.5%
副主幹級	93.8%

※地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

3. 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	87.0%
31～35年	92.8%
26～30年	91.2%
21～25年	85.8%
16～20年	89.0%
11～15年	88.5%
6～10年	90.5%
1～5年	91.0%

※ 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。